

「地域農場づくり事業」による農業・農村の変化と今後の支援策

農業総合研究所

要 旨

「地域農場づくり事業」に取り組んだことによって、地域の農業経営や担い手構造、担い手の意識がどう変化したかを明らかにするために、集落全戸による協業型農業経営を実現した地域（福知山市興集落）と大規模稲作経営農家に農地を集積した地域（綾部市小畑地域）のそれぞれの代表事例を調査し、農村活性化のために必要な支援策をまとめた。

成果の概要

事業取り組み前後の地域農業所得（地域全体の農業収入 - 地域全体の農業経営費）を試算すると、興集落では-10,221 千円（平成 4 年）から 3,986 千円（平成 14 年）に増加し、事業による経済効果が明確に現れた。一方、小畑地域では 16,423 千円（平成 5 年）から 3,797 千円（平成 14 年）に減少し、この点では効果は認められなかった。

担い手構造については、興集落では集落全体による協業型農業経営を実現し、集落営農の一つの完成型と考えられる。小畑地域では大規模稲作農家を創出した取組は評価されるが、依然小規模経営が地域の耕作面積のかなりを占め、地域住民も今後の新たな方向性を模索しており、担い手育成への一層の取組が期待される。

担い手の意識変化については、小畑地域では農村維持・地域活性化のために直売所・日用品販売等を行う「ふるさと振興組合」の設立など多様な展開が図られており、地域住民の農村の維持・発展に対する意識が高い。一方、興集落では営農組合に集積したことで農業に対する意識低下が見られる。今後は、確立した地域農業のしくみを地域づくりへ成長させていくことが必要である。

以上の調査結果から、農村活性化施策としては従来の支援策（「地域の合意形成」や「生産体制整備」など）のさらなる強化と「地域づくり」の一方策としての都市農村連携等に対する施策の拡充が必要である。

